

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第120期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 文 明

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03) 5404 - 6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北 川 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03) 5404 - 6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北 川 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	171,780	169,798	183,289	181,693	169,712
経常利益又は経常損失 () (百万円)	693	847	1,236	384	1,461
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	162	6,365	195	228	9,151
包括利益 (百万円)	201	5,866	1,600	3,213	11,196
純資産額 (百万円)	41,778	35,349	33,578	36,921	25,724
総資産額 (百万円)	143,498	136,890	140,371	138,023	123,069
1株当たり純資産額 (円)	132.05	113.76	108.00	118.83	82.34
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	0.57	20.66	0.63	0.74	29.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	25.6	23.7	26.5	20.6
自己資本利益率 (%)	0.4	16.8	0.6	0.7	29.5
株価収益率 (倍)	138.0	-	164.3	125.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	5,385	1,208	5,624	4,545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,299	3,913	4,567	2,027	3,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557	718	4,734	3,493	2,289
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,205	8,223	7,604	7,968	6,282
従業員数 (名)	5,972	5,752	5,714	5,401	5,127

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

3 第116期、第118期、第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第117期、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	5,136	3,391	3,016	3,311	3,670
経常利益 (百万円)	2,384	622	203	504	877
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	533	5,366	514	424	129
資本金 (百万円)	24,221	24,221	24,221	24,221	24,221
発行済株式総数 (千株)	308,268	308,268	308,268	308,268	308,268
純資産額 (百万円)	36,372	30,846	30,328	29,903	29,758
総資産額 (百万円)	90,640	85,919	90,321	88,486	86,683
1株当たり純資産額 (円)	118.03	100.10	98.42	97.04	96.58
1株当たり配当額 (円)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.88	17.41	1.67	1.38	0.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	35.9	33.6	33.8	34.3
自己資本利益率 (%)	1.6	16.0	1.7	1.4	0.4
株価収益率 (倍)	42.0	-	-	-	149.8
配当性向 (%)	53.1	-	-	-	-
従業員数 (名)	68	69	59	56	54

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第116期、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第117期、第118期、第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年5月	東京電気株式会社（現株式会社東芝）より独立、資本金100万円をもって川崎市に設立
12年8月	裸銅線製造販売開始
24年4月	大阪販売店、仙台・福岡・名古屋出張所設置
5月	東京証券取引所に株式上場
25年9月	建設業（電気工事）開始
26年9月	札幌販売店設置
35年10月	広島出張所設置
36年12月	相模原工場完成
42年11月	東京都港区に本社事務所を開設
43年5月	三重工場完成
44年3月	相模原市に電子部工場新設
47年8月	仙台工場完成
48年9月	当社初の転換社債を発行
54年6月	当社初の外貨建転換社債を発行
62年7月	決算期を4月末日より3月31日に変更
63年2月	当社初の外貨建新株引受権付社債を発行
平成2年4月	海老名工場完成
7年6月	愛知工場完成
14年7月	電力用電線・ケーブル事業を株式会社エクシムに営業譲渡
18年4月	会社分割を実施し、持株会社体制へ移行 （コミュニケーションシステム事業およびエネルギーシステム事業を昭和電線ケーブルシステム株式会社に、デバイス事業を昭和電線デバイステクノロジー株式会社に、グループ会社の業務サポート部門を昭和ビジネスサポート株式会社（現昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に承継） 商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更 本店所在地を川崎市川崎区小田栄二丁目1番1号から東京都港区虎ノ門一丁目1番18号に変更
23年5月	当社と富通集团有限公司との間で業務提携契約を締結 （当社と富通集団（香港）有限公司との間で同社を割当先とする第三者割当増資に関する株式引受契約を締結）
24年6月	本店所在地を東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に変更
27年10月	昭和電線ケーブルシステム株式会社が株式会社エクシムを吸収合併

3【事業の内容】

当社および当社の主要な関係会社の、セグメント情報との関連における事業内容および当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

（電線線材事業）

当事業では、主に裸線、ゴム・プラスチック被覆線、母線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)がある。

（電力システム事業）

当事業では、主に電力ケーブル、電力機器の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)エステックがある。

（巻線事業）

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司がある。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)アクシオがある。

（デバイス事業）

当事業では、主にワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス等の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、(株)昭和サイエンス、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、香港昭和有限公司がある。

（その他）

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでいる。

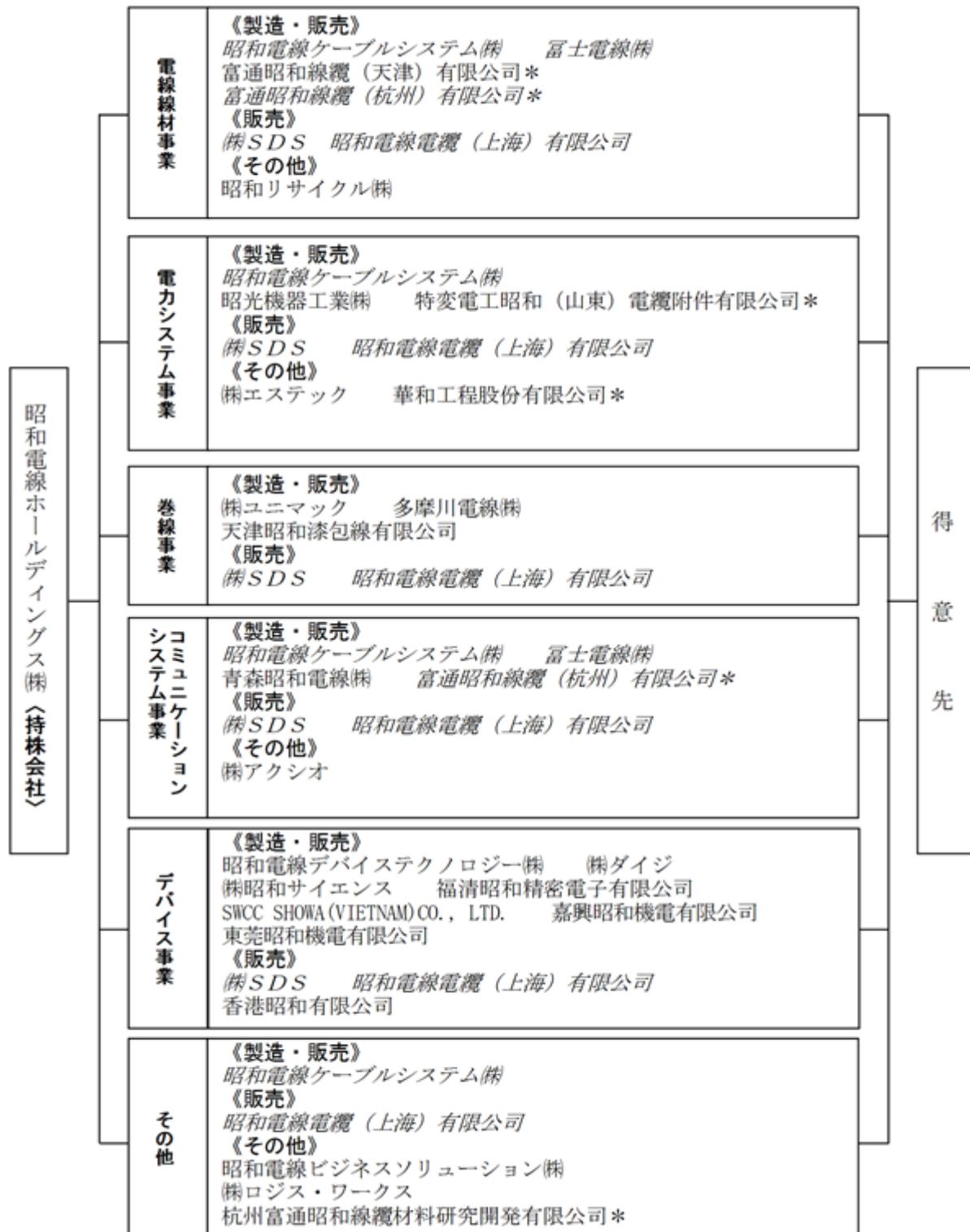
製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがある。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなる。

事業の系統図は次のとおりである。(平成28年3月31日現在)

*は持分法適用会社、その他は全て連結子会社である。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示している。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
昭和電線ケーブルシステム(株)	東京都港区	10,000	電線線材事業 電力システム事業 コミュニケーションシステム事業 その他	100.0	経営管理を行っている。 兼任4名(当社役員4名) 資金援助あり
昭和電線デバイステクノロジー(株)	東京都港区	3,500	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任4名(当社役員3名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)ダイジ	大阪府茨木市	480	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)ユニマック	三重県いなべ市	480	巻線事業	55.0	経営管理を行っている。 兼任1名(当社役員1名) 資金援助あり
富士電線(株)	神奈川県伊勢原市	318	電線線材事業 コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
(株)アクシオ	東京都港区	310	コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。また、情報システムの構築・運用を委託している。 兼任2名(当社役員2名) 資金援助あり
昭和電線ビジネスソリューション(株)	川崎市川崎区	100	その他	100.0	サポート業務を委託している。 兼任5名(当社役員3名、当社従業員2名) 資金援助あり
(株)SDS	東京都港区	100	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)
(株)ロジス・ワークス	川崎市川崎区	95	その他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
青森昭和電線(株)	青森県青森市	80	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
昭光機器工業(株)	東京都大田区	80	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
多摩川電線(株)	宮城県亘理郡山元町	46	巻線事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
(株)昭和サイエンス	東京都品川区	40	デバイス事業	70.0 (70.0)	経営管理を行っている。
(株)エステック	川崎市川崎区	20	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
昭和リサイクル(株)	相模原市中央区	20	電線線材事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
天津昭和漆包線有限公司	中国	千米ドル 16,963	巻線事業	54.7 (54.7)	兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)
香港昭和有限公司	中国	千香港ドル 84,300	デバイス事業	100.0	兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	千米ドル 7,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭和電線電纜(上海)有限公司	中国	千米ドル 5,200	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 その他	100.0	兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名) 資金援助あり
福清昭和精密電子有限公司	中国	千米ドル 3,400	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)
嘉興昭和機電有限公司	中国	千米ドル 3,150	デバイス事業	95.2 (85.7)	兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)
東莞昭和機電有限公司	中国	千米ドル 1,700	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任2名(当社従業員2名)
(持分法適用関連会社)					
富通昭和線纜(杭州)有限公司	中国	千人民元 374,230	電線線材事業 コミュニケーションシステム事業	48.9 (48.9)	兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名) 資金援助あり
富通昭和線纜(天津)有限公司	中国	千人民元 100,000	電線線材事業	49.0 (49.0)	兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)
特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司	中国	千米ドル 14,000	電力システム事業	49.0 (49.0)	兼任1名(当社従業員1名)
杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司	中国	千人民元 10,000	その他	49.0	兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)
華和工程股份有限公司	台湾	千台湾ドル 35,000	電力システム事業	50.0 (50.0)	-

(注) 1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載している。

2 昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および富士電線(株)は特定子会社に該当する。

3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 連結子会社の(株)エクシムは、平成27年10月1日付で連結子会社の昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併された。

5 連結子会社の杭州昭和機電製造有限公司は、平成27年10月28日付で解散し、清算手続き中であるため、上記の表から除外している。

6 昭和電線ケーブルシステム(株)および(株)SDSについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	昭和電線ケーブルシステム(株)	(株)SDS
(1) 売上高(百万円)	112,279	28,480
(2) 経常利益又は経常損失() (百万円)	822	264
(3) 当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	6,697	220
(4) 純資産額(百万円)	16,606	1,552
(5) 総資産額(百万円)	87,452	15,495

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電線線材事業	673
電力システム事業	449
巻線事業	331
コミュニケーションシステム事業	569
デバイス事業	2,452
その他	653
合計	5,127

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54	46.4	19.9	6,456

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	54
合計	54

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年3月に結成され、昭和電線労働組合とし、現在は当社、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員を対象としている。平成28年3月31日現在組合員数は、994名で電線工業の連合体である日本労働組合総連合会傘下の全日本電線関連産業労働組合連合会に加入している。その他の連結子会社については、多摩川電線(株)において多摩川電線労働組合(平成28年3月31日現在組合員数35名)が結成されている。

各社の組合活動については、特記すべきことはなく、主として組合員の給与・労働条件の改善にその重点が向けられ、いずれも円満適正に処理されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に改善傾向が見られたが、資源価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の減速の影響により、国内景気の下振れが懸念される状況で推移した。

電線業界においては、建設・電販向け需要は前年同期並みで推移し、電力向けで持ち直しが見られたが、電気機械向けや輸出向けなどの需要が減少したことから、全体としては、前年度対比で減少となった。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,697億12百万円（前年度比6.6%減）、営業利益は9億49百万円（前年度比23.2%減）、経常損失は14億61百万円（前年度は3億84百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は91億51百万円（前年度は2億28百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、当社の連結子会社であった(株)エクシムを平成27年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)が吸収合併したことに伴い、従来、「電力システム事業」に含めていた配電機器、母線、架空送電線を、当連結会計年度より「電線線材事業」に含めている。この報告セグメントの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前連結会計年度比を算出している。

（電線線材事業）

建設・電販向け電線の需要は前年同期並みで推移したが、線材の需要が減少したことから、売上高は800億52百万円（前年度比7.7%減）、営業利益は10億56百万円（前年度比1.7%減）となった。

（電力システム事業）

輸出向けは低調だったが、電力会社等の需要が緩やかに回復してきたことにより、売上高は227億78百万円（前年度比3.5%減）、営業損失は4億72百万円（前年度は8億81百万円の営業損失）となった。

（巻線事業）

中国現地法人では厳しい状況が継続しているが、国内自動車用電装品向け巻線の需要が堅調に推移したことから、売上高は219億58百万円（前年度比3.3%減）、営業利益は15百万円（前年度は47百万円の営業損失）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

国内の通信ケーブルについては道路関連を中心に堅調に推移し、光ファイバの輸出も増加したことから、売上高は217億12百万円（前年度比0.3%増）、営業利益は7億50百万円（前年度比64.4%増）となった。

（デバイス事業）

新興国経済の景気減速により複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスの需要が減少し、建設用免震装置の需要も低迷した影響で、売上高は212億24百万円（前年度比15.1%減）、営業損失は67百万円（前年度は9億89百万円の営業利益）となった。

（その他）

売上高は19億85百万円（前年度比0.7%増）、営業損失は4億31百万円（前年度は3億43百万円の営業損失）となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

（注） 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、62億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億86百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、45億45百万円（前連結会計年度は56億24百万円の資金の増加）となった。これは、税金等調整前当期純損失を86億20百万円計上したものの、減価償却費を36億99百万円計上、減損損失を59億95百万円計上、売上債権が31億80百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、38億46百万円（前連結会計年度は20億27百万円の資金の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出32億41百万円、関係会社出資金の払込による支出4億38百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、22億89百万円（前連結会計年度は34億93百万円の資金の減少）となった。これは、主に借入金15億円減少したこと等によるものである。

2【生産、受注および販売の状況】

当社および連結子会社の生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等） 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載のとおりである。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成26年5月13日に中期経営計画「GROWTH 2016」を掲げ、平成32年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックや社会資本の老朽化対策等に向けて需要の伸びが期待される市場を求め、事業展開を進めてきた。しかし、当社グループを取り巻く事業環境は、人手不足による建築工期の延伸、電力会社設備投資の回復の遅れ、新興国経済の景気減速等の影響により、中期経営計画「GROWTH 2016」で想定していた環境と大きく乖離してしまった。

その様な状況下、当社グループは、事業環境の変化に合わせて子会社の統廃合等を実施してきたが、新たに策定した平成28年度から平成30年度（平成31年3月期）までの3か年を対象とする「中期経営計画2016～2018」の下、さらなる収益構造改善に向けた取り組みを進めていく。

「中期経営計画2016～2018」の基本方針は、次のとおりとしている。

(1) 構造改革

当社グループは、以下に掲げる構造改革について、今後具体的な施策を実施していく。

事業会社再編・組織のスリム化（持株会社機能の見直しとグループ内事業会社の再編）

資産の有効活用（生産拠点および配置の最適化・集約ならびに遊休地活用の検討）

不採算事業の再生に向けて（部門間連携・グループ内協業の強化、品種撤退を含めた抜本的改革の実施）

海外事業の再生に向けて（海外現地法人（巻線事業）の構造改革継続、デバイス事業（ワイヤハーネス）での海外生産体制見直し）

(2) 成長分野への取り組み強化

当社グループは、コア事業である建設・電販向けを中心とする電線線材事業を基盤事業と位置付ける一方で、以下に掲げる成長分野へ資源を投下していく。

自動車分野（巻線、アルミ電線）

鉄道分野（車両用電線、電力機器部品、防振ゴム）

道路分野（同軸ケーブル、分岐ケーブル）

防災・減災分野（消防用電線、電力機器部品）

医療分野（レントゲンケーブル、光ファイバケーブル加工品、LANケーブル）

なお、当社グループは、上記基本方針に基づき財務体質の改善に向けた取り組みについても強化していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しているが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動する。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しているが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めているが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しているが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っている。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めているが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っているが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難である。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、当社連結子会社(株)エクシムの合併出資者である三菱電線工業(株)より同社保有株式のすべてを当社が譲り受けた上で、同じく連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)が(株)エクシムを吸収合併することについて決議した。

当該決議に基づき、同日付で、当社と三菱電線工業(株)は株式譲渡契約（譲渡の効力発生日は平成27年8月26日）を締結し、昭和電線ケーブルシステム(株)と(株)エクシムは合併契約（合併の効力発生日は平成27年10月1日）を締結した。

合併に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループは、電線線材事業、電力システム事業、巻線事業、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、その他新しい分野における新技術・新製品の研究開発を各事業子会社の技術開発部門が中心となって積極的に推進している。

当連結会計年度における、当社グループの研究開発費は総額10億45百万円であり、その成果は次のとおりである。

(電線線材事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム㈱を中心に進められている。

医療分野では、レントゲン機器に使用される直流用ゴムケーブルの高電圧化対応DC 300kVケーブルを開発し、販売を開始した。鉄道車両用電線では、日本鉄道車輛工業会規格に対応した600V、1,500V用の環境配慮型耐燃架橋ポリエチレン絶縁電線（EM-TNC）について、耐熱温度120 の登録を行った。

当事業に係る研究開発費は22百万円である。

(電力システム事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム㈱を中心に進められている。

当社グループでは、小型・軽量・環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品を“SICONEX®(サイコネックス)”ブランドとして展開している。国内市場向けは、耐震性・環境面に優れた点が評価され、ダイレクトモールド機器用ブッシングの適用機会が大幅に増加した。より研究開発に注力すべく電力機器事業開発プロジェクトを発足した。

66kV級、154kV級SICONEX®製品の標準仕様化を国内電力向けに推進し、今後の採用に向けた検討を多くの電力会社で推進して頂いた。

また、老朽化した275kV 0FケーブルからCVケーブルへの引替え需要に対応すべく同電圧レベルを含む、超高圧ケーブル用ジョイントのラインナップ充実を図っている。

当事業に係る研究開発費は1億94百万円である。

(巻線事業)

当事業における研究開発活動は、㈱ユニマックを中心に進められている。

マグネットワイヤ（巻線）に関しては、最近ではその需要動向から自動車関連分野の製品開発および通信機器に使用される電子部品向けが中心となっている。エコカーの戦略車種に当社の新規開発平角エナメル線が採用されて以降、適用車種拡大のために様々な設計要求に対応し、適用車種増加を図っている。電子部品分野では、当社のポリイミド樹脂に関する技術を生かし、性能を大幅に向上させた極細平角線が部品メーカーに採用され、スマートフォンに使用されている。

当事業に係る研究開発費は8百万円である。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム㈱を中心に進められている。

光通信ケーブルでは、増加が見込まれる次世代携帯基地局（4G：LTE-Advanced）に使用される光ケーブルを開発し、販売を開始した。通信用同軸ケーブルでは、東京オリンピック・パラリンピック等を契機に普及が見込まれる4K、8K対応TVのデータ伝送用として広帯域・細径同軸ケーブルの開発を進めている。また道路のトンネル内で使用されるLCX（漏えい同軸）ケーブルでは、FMラジオ放送の帯域拡大に対応したケーブルの開発を進めている。

電子ワイヤ関係では、FAイーサネットケーブルのロボット配線用ケーブルの開発や今後IoT（Internet of Things）が発展するのに伴い需要の増加が見込まれるセンサー用ケーブルの開発・改良も行っている。

当事業に係る研究開発費は48百万円である。

(デバイス事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー㈱を中心に進められている。

免震事業では、長周期長時間地震動を想定した従来よりも過酷な試験を免震部材に実施し、優れた耐久性を証明した。また、複数の大学・設計事務所・建設会社と免震部材に関する共同研究に着手し、その成果の一部は特許化のために共同出願をしている。さらに市場からの一層の品質要求に対しても各種研究を継続し、その成果を設計、材料、製法、検証方法の改善につなげている。

制振・制音事業における振動制御製品では、船舶分野の船内騒音規制強化に伴い、制振材(ショウダンプNH-5)の騒音低減効果について、船内を模擬したモックアップ実験により実用性のあるデータを取得した。電力機器では、災害対策として建物の中間階に変圧器が設置されるケースが増えたことにより、変圧器設置階下の騒音対策として、トッランナ-変圧器のラインナップに合わせた防振架台シリーズを設計、提案を開始した。鉄道車両分野では、安全面から要求される品質に対応した防振ゴム開発を行い、市場参入を果たした。

情報機器では、複写機・プリンター・軽印刷機に使用されるカラーおよびモノクロ用定着ローラ、加圧ローラ、ベルト、パッド、コイル等の開発を継続し、省エネ・環境対応・超高画質化など年々高まる顧客要求に応える製品の市場投入を行っている。顧客との緊密な協力関係を維持しパートナーとして、開発から製造プロセスに至るまで、高品質かつ低コスト製品を開発し、市場投入すると同時に将来技術の研究開発を継続実施している。さらに自動車用ハンドルヒーターについても採用車種拡大を目指し開発や量産に注力している。

ワイヤハーネス関係では、自動車用ハンドルヒーターやシートヒーターの端末加工方法を改良し、販売を伸ばしている。

当事業に係る研究開発費は2億12百万円である。

(その他)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム㈱を中心に進められている。

超電導ケーブルシステムに関しては、国際規格に基づき35kV単芯ケーブルシステムの型式試験を第三者認証機関の立会のもとで実施し、全試験項目合格の評価を得た。富通集団有限公司とは天津市濱海新区濱海科技园において、ケーブルの設置工事を行っているところである。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)において、2年間の実用化研究フェーズへ移行した「低コスト型超電導低電圧大電流母線の開発」について、初年度としてケーブル部、終端部の基礎検討を終了した。2015年10月にNEDOの「戦略的省エネルギー技術革新プログラム/省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討」に先導研究として「プラント内利用超電導ケーブルのための冷却システムの検討」が採用され、冷却についての調査を実施した。また、医療用の超電導機器に使うための特性向上を目的とした基礎研究を国立研究開発法人日本医療研究開発機構より受託し、産業用超電導線材・機器技術研究組合とともにその成果を報告した。

工場や自動車から発生する排熱から電気エネルギーを取り出す熱電変換素子の開発では、NEDOが委託するクリーンデバイス社会実装推進事業に「熱発電デバイスによる中温度域独立給電型センシングモジュールの用途開拓」が2015年6月に新たな課題として採択された。本プロジェクトでは当社の熱電変換モジュールを電源として用いたセンシングデバイスの実装検証を自動車およびボイラー用途で実施する予定である。今年度は本用途に向けた新設計のシリサイド系熱電変換モジュールの試作評価を実施し、目標とする性能を得ることができた。また、三重事業所内で実施している熱電発電の実証試験では、発電デバイスの改善により安定した出力が継続して得られており、実証デモサイトとして運用中である。

環境負荷低減のため自動車の軽量化が進められており、当社グループでは、アルミ合金線技術を生かした細径・高強度ワイヤの開発を進めてきた。細径電線に特に要求される高い機械的強度を確保する目途が立ち、製品化に向けたフェーズに入っている。

リッツ線とそのコイル化技術を用いて、非接触給電システムの開発を行っている。用途は、主に電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)向けの非接触給電用である。本技術は、自動車分野以外の産業機器等にも応用が期待されている。

これらの事業に係る研究開発費は5億59百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。当該連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発資産および偶発債務の開示に影響する見積りと判断を行うことが必要となる。当社は、収益の認識、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っている。当社では、過去の実績および状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は資産および負債の簿価について判断を下すための基礎となるが、不確実性を内在しており実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績については、電線線材事業で銅価格の下落等の影響やデバイス事業で新興国市場を中心に需要が減少した影響等により、厳しい状況で推移した。中期経営計画「GROWTH 2016」の基本方針に基づき収益力の強化に努めたが、売上高は減収となり、営業利益は減益、経常利益は損失に転じることとなった。また、特別損失として固定資産の減損損失等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益も損失に転じることとなった。しかしながら、これまでに注力してきた取り組みや施策等により、電力システム事業では下期に営業利益で黒字化するなど、個々の成果も見られた。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に係る主要原材料である銅や石油化学製品の価格変動については、必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないことから収益を圧迫する可能性がある。また、為替リスクについても、これを最小限に抑えるためのヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては同様に収益を圧迫する可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年5月11日に策定した平成28年度からの新たな3か年計画「中期経営計画2016～2018」を掲げ、過度な需要の増加に頼らず利益創出ができる体質への転換を目指す。主な施策としては、事業会社再編・組織のスリム化、資産の有効活用、不採算事業および海外事業の再生といった構造改革を実施すると共に、自動車、鉄道、道路、防災・減災、医療等の成長分野へ資源の投下を加速し、早期の業績回復を目指す。

中期経営計画の最終年度（平成30年度）の連結業績においては、売上高1,730億円、営業利益35億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでいる。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産合計は1,230億69百万円で、前連結会計年度末より149億54百万円減少している。その内訳としては、流動資産の減少62億70百万円、固定資産の減少86億83百万円である。流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金が31億80百万円、現金及び預金が16億86百万円それぞれ減少したこと等によるものである。固定資産の減少は、主に有形固定資産が58億41百万円、退職給付に係る資産が20億18百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

当連結会計年度末における負債合計は973億44百万円で、前連結会計年度末より37億57百万円減少している。その内訳としては、流動負債の減少13億45百万円、固定負債の減少24億11百万円である。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が21億27百万円減少したこと等によるものである。固定負債の減少は、主に長期借入金が18億46百万円減少したこと等によるものである。

当連結会計年度末における純資産の合計は257億24百万円で、前連結会計年度末より111億97百万円減少している。これは、主に利益剰余金が87億73百万円、その他の包括利益累計額合計が20億93百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は56億24百万円得たのに対して、当連結会計年度は45億45百万円を得た。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費を計上、減損損失を計上、売上債権が減少した等によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は20億27百万円支出したのに対して、当連結会計年度は38億46百万円を支出した。その主なものは、有形固定資産の取得等による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は34億93百万円支出したのに対して、当連結会計年度は22億89百万円を支出した。その主なものは、借入金の減少等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より16億86百万円減少し、62億82百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度で3,487百万円の設備投資を実施した。

電線線材事業においては、851百万円の設備投資を行っている。主なものは電線線材製造設備の合理化投資等である。

電力システム事業においては、291百万円の設備投資を行っている。主なものは電力ケーブル製造設備の合理化投資等である。

巻線事業においては、351百万円の設備投資を行っている。主なものは巻線製造設備の増強投資等である。

コミュニケーションシステム事業においては、518百万円の設備投資を行っている。主なものは通信ケーブル製造設備の合理化投資等である。

デバイス事業においては、469百万円の設備投資を行っている。主なものは複写機・プリンター・印刷機用デバイス製造設備の増強等である。

その他については、1,005百万円の設備投資を行っている。主なものは物流拠点の整備等である。

報告セグメントに配分していない調整額は、固定資産未実現利益の消去 2百万円である。

所要資金については、主に自己資金および外部調達資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当なし

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	計	
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	相模原 事業所	神奈川県 相模原市 中央区	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	1,134	264	(114,994) 8,161	271	9,830	376
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	三重事 業所	三重県 いなべ市	電線線材事業他の 製造設備等	1,335	917	(163,609) 2,177 [226]	51	4,481	151
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	仙台事 業所	宮城県 柴田郡 柴田町	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	937	581	(494,853) 4,513	198	6,230	248
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	愛知工 場	愛知県 豊川市	電力システム事業 の製造設備等	725	129	(170,000) 3,255	9	4,119	113
昭和電線デ バイステク ノロジー(株)	海老名 工場	神奈川県 海老名市	デバイス事業の製 造設備等	507	219	(17,502) 764	37	1,529	100
富士電線(株)	伊勢原 工場他	神奈川県 伊勢原市 他	電線線材事業・コ ミュニケーション システム事業の製 造設備等	510	760	(45,006) 1,346	116	2,733	257

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を除いている。

2 []内は、連結子会社以外からの賃借設備であり、外数で面積を記載している。

なお、当該賃借設備に対する年間賃借料は0百万円である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他の賃借設備、リース設備および賃貸設備には重要性がない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において設備投資計画（新設・拡充）は、次のとおりである。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）は、各々単体あるいは複合的に設備投資を行っており、各々個別に記載することが困難なため、セグメントごとの数値を記載している。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容名	資金調達方法
電線線材事業	820	電線製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
電力システム事業	330	電力用機器製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
巻線事業	480	巻線製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
コミュニケーション システム事業	860	通信ケーブル製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
デバイス事業	380	複写機・プリンター・印刷機用デバイス製造 設備の増強等	自己資金および外部調達資金
その他	390	既存建物・付帯設備の維持・更新等	自己資金および外部調達資金
合計	3,260		

（注） 経常的な設備の更新の場合を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月8日 (注)1	57,142	308,268	2,999	24,221	2,999	10,518
平成25年6月26日 (注)2	-	308,268	-	24,221	4,095	6,422
平成26年6月25日 (注)3	-	308,268	-	24,221	514	5,908
平成27年6月24日 (注)4	-	308,268	-	24,221	378	5,530

(注)1 有償第三者割当 発行価格105円 資本組入額52.50円

割当先 富通集団(香港)有限公司

- 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,095,502,685円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。
- 平成26年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を514,163,054円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。
- 平成27年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を378,120,215円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	47	157	79	28	20,230	20,572	-
所有株式数(単元)	-	35,769	9,397	33,926	70,908	714	157,108	307,822	446,611
所有株式数の割合(%)	-	11.62	3.05	11.02	23.04	0.23	51.04	100.00	-

(注) 1 自己株式132,882株は、「個人その他」に132単元および「単元未満株式の状況」に882株含めて記載してある。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTD (常任代理人 大和証券(株))	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
那須 功	埼玉県川口市	15,200	4.93
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	9,874	3.20
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	9,790	3.17
富国生命保険(相)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,092	1.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,149	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,126	1.01
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,685	0.87
計	-	115,482	37.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,149千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,126千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1) 2,685千株

2 富通集団(香港)有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTDとなっている。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,690,000	307,690	同上
単元未満株式	普通株式 446,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,690	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス(株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	132,000	-	132,000	0.0
計	-	132,000	-	132,000	0.0

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,076	554
当期間における取得自己株式	555	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	132,882	-	133,437	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としている。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当と同様に期末配当についても見送った。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	110	96	133	138	102
最低(円)	67	54	73	92	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	84	81	79	73	67	66
最低(円)	77	77	64	59	48	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		中島文明	昭和34年11月3日生	昭和58年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼調達企画部長 当社取締役、経営企画部長兼調達企画部長 当社代表取締役・取締役社長（現任）	(注)3	17
常務取締役		田中幹男	昭和32年1月24日生	昭和56年4月 平成17年2月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社通信ケーブルユニット製造部長兼仙台事業所長 昭和電線デバイステクノロジー(株)常務取締役 当社取締役、昭和電線デバイステクノロジー(株)取締役社長 当社常務取締役（現任） 昭和電線ケーブルシステム(株)取締役社長（現任）	(注)3	28
取締役	技術企画 室長	長谷川隆代	昭和34年10月15日生	昭和59年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 当社技術開発センター次長兼超電導プロジェクト長 昭和電線ケーブルシステム(株)常務取締役、 当社執行役員、技術企画室長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	39
取締役	経営企画 部長	山口太	昭和37年4月2日生	昭和63年11月 平成18年11月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理統括部次長 当社経理統括部長 当社取締役（現任）、経理統括部長 当社経営企画部長（現任）、昭和電線ビジネスソリューション(株)取締役社長（現任）	(注)3	10
取締役	海外事業 企画推進 室長	張東成	昭和39年1月6日生	平成5年4月 平成18年10月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社経営企画部次長 当社執行役員、海外事業企画推進室長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	5
取締役		戸川清	昭和23年5月21日生	平成22年4月 平成27年6月	日立化成工業(株)（現日立化成(株)）執行役員専務 当社取締役（現任）	(注)3	17
取締役		平井隆一	昭和25年7月22日生	平成24年4月 平成27年6月	太平洋セメント(株)代表取締役専務執行役員 当社取締役（現任）	(注)3	7
常勤監査役		武氏英明	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理統括部長 当社常勤監査役（現任）	(注)5	34
監査役		笠井秀樹	昭和26年3月20日生	平成20年6月 平成21年6月	りそな債権回収(株)代表取締役社長 当社監査役（現任）	(注)4	48
監査役		磯邊謙二郎	昭和29年12月13日生	平成25年6月 平成27年6月	日本相互証券(株)常勤監査役 当社監査役（現任）	(注)5	4
計							214

(注)1 取締役のうち、戸川清、平井隆一は社外取締役である。

2 監査役のうち、笠井秀樹、磯邊謙二郎は社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役のうち笠井秀樹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 5 監査役のうち武氏英明、磯邊謙二郎の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことである。

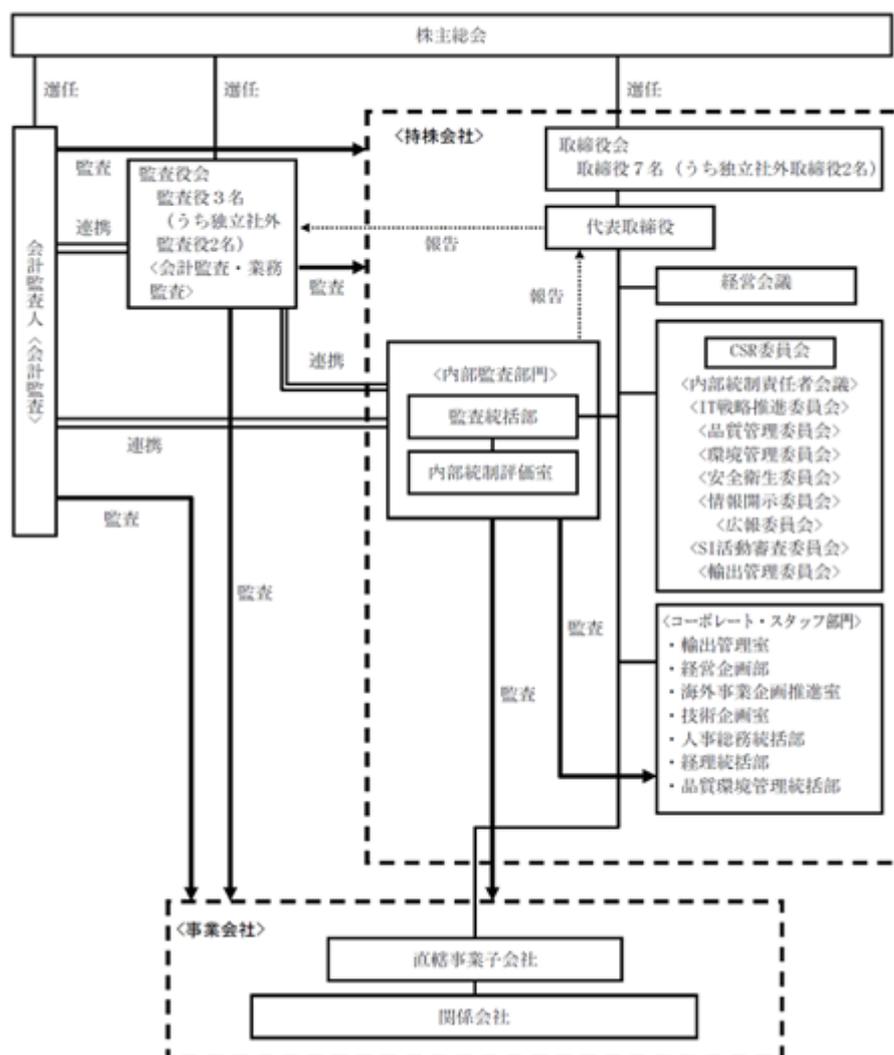
また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいく。

会社の機関の内容および企業集団における内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在において取締役7名（内社外取締役2名）および監査役3名（内社外監査役2名）で構成されている。現行の体制については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ確かな意思決定を行う上で適正なものであると認識している。さらに当社は、CSR担当取締役を委員長とする社長直轄のCSR委員会の下に昭和電線グループを横断的に統括する9つの会議と委員会を設置し、グループのリスク管理、課題解決のための必要な対策、経営会議への答申やグループ会社のモニタリングを行っていること等から、十分なガバナンス体制が構築されているものとする。

なお、定款において、取締役は10名以内とする旨を定めるとともに、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めている。



- 口 業務執行および内部統制システム整備の状況
取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは適宜臨時取締役会を開催しており、当社およびグループの経営に関する重要な事項については、事前にグループ経営会議等において審議した上で、取締役会で決定することとしている。また、取締役会は、グループの中期経営計画および年度事業計画を立案し、具体的な経営目標を設定している。その上で、当社およびグループ各社の代表取締役および業務執行取締役は、グループ経営管理規程、各社の取締役会規則等に定める機関、手続き等に基づき必要な決定を行い、職務を効率的に執行している。その他、取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としている。
- 内部統制システムについては、CSR委員会を中心に昭和電線グループの方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびにグループ各社共用の内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）の運営を行っている。なお、内部通報制度における通報および相談の窓口は、社内および社外（弁護士）にそれぞれ設け、迅速、適切な対応を行っている。また、当社およびグループ各社の内部統制責任者で構成される内部統制責任者会議が定期的に開催される等、内部統制の実効性を高める施策を実施している。
- ハ 内部監査および監査役監査の状況
内部監査部門として監査統括部およびその下位組織としての内部統制評価室（提出日現在の人員は18名）を設置し、監査統括部監査規程に基づき当社およびグループ各社の業務の適正性、妥当性の検証および必要に応じて指導・提言を行っている。また、監査統括部は定期的にグループにおける内部監査の状況等を監査役会に報告している。各監査役は、監査役会において定められた監査計画・方針等に基づき、継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっている。なお、常勤監査役の武氏英明は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者である。
- ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社は、昭和電線グループ経営管理規程に基づき、グループ経営に係わる事項については、グループ経営会議においてグループ各社より報告を受け、または審議を経た上で、重要性に応じて当社の取締役会において決議する体制を整備している。また、当社の内部監査部門が、監査統括部監査規程に基づきグループ各社の業務の適正性、妥当性を検証し、必要に応じて指導・提言を行っている。
- ホ 会計監査の状況
会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、公正な会計監査を受けている。なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっている。監査役および監査統括部と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。
- 業務を執行した公認会計士の氏名
- | 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 原 一浩 | 新日本有限責任監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 栗野 正成 | |
- （注）継続関与年数については、全員7年以内である。
- 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、会計士補等 3名、その他 7名
- ヘ 社外取締役および社外監査役との関係
当社は、取締役7名中の2名を社外取締役、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監督および助言機能を強化している。いずれの社外取締役および社外監査役についても、当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。なお、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針を具体的に定めていないが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、その職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断の一つとしている。
- ト 責任限定契約の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、昭和電線グループリスク管理規程に基づき、CSR委員会を中心にグループ各社において経営上の重大なリスクを低減するためのリスクマネジメントを実施しており、さらに監査統括部による内部監査を実施することにより、グループの横断的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努めている。その上で取締役会は、重大なリスクが発生した場合は、緊急事態対策規程に基づき緊急事態対策本部を設置し対応することとしている。

役員報酬の内容

イ 報酬等の総額および対象となる役員の員数

当事業年度において、取締役8名（社外取締役を除く。）に対して支払った報酬総額は50百万円、監査役（社外監査役を除く。）1名に対して支払った報酬総額は12百万円、社外役員6名に対して支払った報酬総額は30百万円であり、役員報酬の合計（15名）は、総額93百万円である。

なお、支払われた報酬等の種類は、いずれも基本報酬のみである。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬については、平成14年6月27日開催の当社第106期定時株主総会において月額18百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）を限度額とすることと決議されている。各取締役の報酬については、限度額の範囲内において、個別の役職・成果、経営環境、経営成績および配当水準等を勘案した上で、取締役会の決議によって決定することとしている。監査役の報酬については、平成6年6月29日開催の当社第98期定時株主総会において月額5百万円以内を限度額とすることと決議されている。各監査役の報酬については、限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定することとしている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 10銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 548百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	949,000	478	株式の安定化・企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	193	事業上の関係の維持
JXホールディングス(株)	254,000	117	企業間取引の強化
宇部興産(株)	277,000	52	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	33	企業間取引の強化
リケンテクノス(株)	35,500	15	企業間取引の強化

(注) 上記のうち上位1銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。
みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	1,766	議決権行使の指図
(株)ダイヘン	1,224,000	728	議決権行使の指図
日本電設工業(株)	194,000	350	議決権行使の指図
愛知電機(株)	646,000	283	議決権行使の指図

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	949,000	207	株式の安定化・企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	152	平成27年8月26日付で(株)エクシムを完全子会社としたことに伴い(同年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)が吸収合併)、今後の状況を見ながら売却する方針
JXホールディングス(株)	254,000	110	企業間取引の強化
宇部興産(株)	277,000	55	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	19	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	1,622	議決権行使の指図
(株)ダイヘン	1,224,000	631	議決権行使の指図
日本電設工業(株)	194,000	443	議決権行使の指図
愛知電機(株)	646,000	215	議決権行使の指図
宇部興産(株)	420,000	85	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）昭和電線ケーブルシステム(株)について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・銘柄数 42銘柄

・貸借対照表計上額の合計額 2,165百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC Tbk.	83,302,033	574	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	377	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	197	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	168	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	119	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	74	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	7	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC Tbk.	83,302,033	743	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	102,200	495	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	209	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	146	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	79	企業間取引の強化
JMACS(株)	161,000	47	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	6	企業間取引の強化

- 八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項なし。
- 二 保有目的を変更した投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	72	-	72	-
連結子会社	48	-	41	-
合計	120	-	113	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することおよび会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,096	6,410
受取手形及び売掛金	45,525	42,345
商品及び製品	9,782	9,424
仕掛品	67,720	7,454
原材料及び貯蔵品	4,483	4,217
繰延税金資産	541	444
その他	4,039	3,576
貸倒引当金	63	17
流動資産合計	80,126	73,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,486	237,946
減価償却累計額	29,297	29,941
建物及び構築物（純額）	10,188	8,005
機械装置及び運搬具	265,265	263,309
減価償却累計額	57,381	58,190
機械装置及び運搬具（純額）	7,883	5,118
工具、器具及び備品	27,189	27,175
減価償却累計額	6,289	6,370
工具、器具及び備品（純額）	900	804
土地	2,523,993	2,523,702
リース資産	2,067	1,945
減価償却累計額	481	733
リース資産（純額）	1,586	1,212
その他	350	217
有形固定資産合計	44,903	39,061
無形固定資産	1,973	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,359	1,267,759
退職給付に係る資産	2,416	398
繰延税金資産	-	13
その他	1,470	1,293
貸倒引当金	227	150
投資その他の資産合計	11,019	8,313
固定資産合計	57,896	49,212
資産合計	138,023	123,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,388	2 21,260
短期借入金	2 39,915	2 40,261
未払金	2 7,758	2 8,127
未払法人税等	306	283
工事損失引当金	137	161
事業構造改善引当金	32	13
その他	4,204	4,289
流動負債合計	75,743	74,398
固定負債		
長期借入金	2 17,234	2 15,388
繰延税金負債	192	158
再評価に係る繰延税金負債	5 4,424	5 4,226
役員退職慰労引当金	107	102
退職給付に係る負債	537	565
その他	2 2,861	2 2,504
固定負債合計	25,358	22,946
負債合計	101,101	97,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,914	5,536
利益剰余金	395	9,168
自己株式	15	15
株主資本合計	29,726	20,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	566
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	5 5,346	5 5,543
為替換算調整勘定	2,463	2,173
退職給付に係る調整累計額	1,610	3,485
その他の包括利益累計額合計	6,890	4,796
非支配株主持分	305	353
純資産合計	36,921	25,724
負債純資産合計	138,023	123,069

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	181,693	169,712
売上原価	1,451,63,532	1,451,151,984
売上総利益	18,161	17,728
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,354	1,345
その他の販売費	603	447
従業員給料及び手当	6,581	6,844
退職給付費用	722	472
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
貸倒引当金繰入額	144	47
減価償却費	964	1,037
研究開発費	1,992	1,829
その他	5,825	5,821
販売費及び一般管理費	16,925	16,778
営業利益	1,236	949
営業外収益		
受取利息	56	66
受取配当金	151	64
為替差益	260	-
固定資産売却益	28	34
作業くず売却益	48	34
受取補償金	215	-
その他	233	87
営業外収益合計	994	287
営業外費用		
支払利息	1,060	965
持分法による投資損失	208	644
為替差損	-	304
その他	577	784
営業外費用合計	1,846	2,698
経常利益又は経常損失()	384	1,461
特別利益		
固定資産売却益	-	276
国庫補助金	102	70
負ののれん発生益	-	30
その他	897	15
特別利益合計	999	192
特別損失		
減損損失	38	35,995
製品補償損失	442	822
その他	24	533
特別損失合計	474	7,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	909	8,620
法人税、住民税及び事業税	524	392
法人税等調整額	146	89
法人税等合計	671	481
当期純利益又は当期純損失()	238	9,101
非支配株主に帰属する当期純利益	9	49
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	228	9,151

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	238	9,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	126
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	451	197
為替換算調整勘定	421	45
退職給付に係る調整額	1,791	1,874
持分法適用会社に対する持分相当額	433	244
その他の包括利益合計	2,975	2,095
包括利益	3,213	11,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,198	11,244
非支配株主に係る包括利益	15	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	6,428	1,275	14	29,360
会計方針の変更による累積的影響額			137		137
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,428	1,138	14	29,497
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		514	514		-
親会社株主に帰属する当期純利益			228		228
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	514	743	0	228
当期末残高	24,221	5,914	395	15	29,726

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	815	-	4,894	1,613	3,402	3,920	297	33,578
会計方針の変更による累積的影響額								137
会計方針の変更を反映した当期首残高	815	-	4,894	1,613	3,402	3,920	297	33,716
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								-
親会社株主に帰属する当期純利益								228
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	-	451	850	1,791	2,969	7	2,977
当期変動額合計	124	-	451	850	1,791	2,969	7	3,205
当期末残高	691	-	5,346	2,463	1,610	6,890	305	36,921

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,914	395	15	29,726
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,914	395	15	29,726
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		378	378		-
親会社株主に帰属する当期純損失()			9,151		9,151
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	378	8,773	0	9,151
当期末残高	24,221	5,536	9,168	15	20,574

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	691	-	5,346	2,463	1,610	6,890	305	36,921
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	691	-	5,346	2,463	1,610	6,890	305	36,921
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								-
親会社株主に帰属する当期純損失()								9,151
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	0	197	290	1,874	2,093	48	2,045
当期変動額合計	124	0	197	290	1,874	2,093	48	11,197
当期末残高	566	0	5,543	2,173	3,485	4,796	353	25,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	909	8,620
減価償却費	3,489	3,699
減損損失	8	5,995
受取補償金	215	-
投資有価証券売却損益(は益)	897	11
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	122
工事損失引当金の増減額(は減少)	31	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	27
受取利息及び受取配当金	208	130
支払利息	1,060	965
事業構造改善費用	6	-
製品補償損失	442	822
売上債権の増減額(は増加)	3,088	3,180
たな卸資産の増減額(は増加)	513	890
仕入債務の増減額(は減少)	856	1,840
その他の流動資産の増減額(は増加)	927	5
その他の流動負債の増減額(は減少)	194	411
その他	764	1,135
小計	7,610	5,616
利息及び配当金の受取額	256	156
利息の支払額	1,038	965
課徴金の支払額	618	-
事業構造改善費用の支払額	152	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	433	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8	10
投資有価証券の売却による収入	1,845	18
有形固定資産の取得による支出	3,688	3,241
有形固定資産の売却による収入	41	243
無形固定資産の取得による支出	410	482
関係会社出資金の払込による支出	-	438
短期貸付金の増減額(は増加)	128	35
その他	66	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027	3,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,754	322
長期借入れによる収入	11,110	7,900
長期借入金の返済による支出	8,689	9,723
非支配株主への配当金の支払額	7	4
その他	152	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,493	2,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	96
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	363	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	7,968
現金及び現金同等物の期末残高	7,968	6,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

主要な非連結子会社の名称

愛科秀(上海)信息技术有限公司、天津宮崎電子有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 0社

持分法適用関連会社の数 5社

主要な持分法適用会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、(株)ケイ・エス・デーである。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結の範囲の変更

連結子会社であった(株)エクシムは、平成27年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されている。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名 (決算日)

杭州昭和機電製造有限公司 (12月31日)

福清昭和精密電子有限公司 (12月31日)

SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)

嘉興昭和機電有限公司 (12月31日)

香港昭和有限公司 (12月31日)

東莞昭和機電有限公司 (12月31日)

昭和電線電纜(上海)有限公司 (12月31日)

天津昭和漆包線有限公司 (12月31日)

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

5 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価を把握することが極めて困難なもの

...移動平均法による原価法により評価している。

たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 主に31年
(3年~50年)

機械装置及び運搬具 主に10年
(2年~14年)

工具、器具及び備品 主に5年
(2年~15年)

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

...所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

工事損失引当金...当連結会計年度末における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見込額を計上している。

事業構造改善引当金...事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積られる金額を計上している。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

...退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理

...過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却をしている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものである。

（分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」、「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた310百万円は、「固定資産売却益」28百万円、「作業くず売却益」48百万円、「その他」233百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた897百万円は、「その他」897百万円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産廃棄損」44百万円、「その他」719百万円は、「その他」764百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた344百万円は、「無形固定資産の取得による支出」410百万円、「その他」66百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	138百万円	140百万円
出資金	3,971	3,514

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,775百万円	892百万円
建物及び構築物	6,030 (5,828)	4,038 (3,844)
機械装置及び運搬具	1,736 (1,736)	585 (585)
土地	18,152 (17,694)	18,152 (17,694)
その他	133 (133)	67 (67)
計	27,828 (25,393)	23,735 (22,192)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	23,406百万円 (22,566)	23,576百万円 (22,916)
長期借入金	6,835 (5,905)	5,345 (4,635)
その他	571	529
計	30,813 (28,471)	29,451 (27,551)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	5百万円	4百万円

4 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,662百万円	1,862百万円
受取手形裏書譲渡高	162	179

- 5 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額	8,949百万円	8,932百万円

- 6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示している。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	13百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,238百万円	1,045百万円

2 当連結会計年度については、土地、建物及び構築物および機械装置及び運搬具に係るものである。

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
北海道恵庭市	賃貸資産	土地	8百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

賃貸資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を特別損失に計上している。その内訳は、土地8百万円である。

回収可能価額の算定については、賃貸資産は正味売却価額により測定しており、その評価は公示価格に基づいて算定している。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県相模原市	免震デバイス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)	1,649百万円
宮城県柴田郡	架空送電線製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、その他(有形固定資産)	1,069百万円
宮城県柴田郡	通信ケーブル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、その他(有形固定資産)	1,039百万円
愛知県豊川市	電力ケーブル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	853百万円
岡山県赤磐市他	ワイヤハーネス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産、その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)、その他(投資その他の資産)	519百万円
神奈川県相模原市	ゴム被覆線製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)	475百万円
中国天津市	巻線製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	336百万円
愛知県豊川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地	52百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

免震デバイス製造設備、架空送電線製造設備、通信ケーブル製造設備、電力ケーブル製造設備、ワイヤハーネス製造設備、ゴム被覆線製造設備、巻線製造設備については、市場環境の変化により収益性が悪化していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

遊休資産については、資産の売却が予定されたことや、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

当該減少額の合計5,995百万円を特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物2,356百万円、機械装置及び運搬具2,642百万円、工具、器具及び備品95百万円、土地253百万円、リース資産552百万円、その他（有形固定資産）40百万円、その他（無形固定資産）51百万円、その他（投資その他の資産）2百万円である。

回収可能価額の算定については、遊休資産は正味売却価額により測定しており、その評価は売却見積額や公示価格に基づいて算定している。通信ケーブル製造設備については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.34%で割り引いて算出している。免震デバイス製造設備、架空送電線製造設備、電力ケーブル製造設備、ワイヤハーネス製造設備、ゴム被覆線製造設備、巻線製造設備については、正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
78百万円	60百万円

- 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
45百万円	161百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	275百万円	133百万円
組替調整額	499	10
税効果調整前	223	144
税効果額	100	18
その他有価証券評価差額金	122	126
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	0
土地再評価差額金：		
税効果額	451	197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	421	45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	444	2,212
組替調整額	641	315
税効果調整前	1,086	1,896
税効果額	705	21
退職給付に係る調整額	1,791	1,874
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	433	244
その他の包括利益合計	2,975	2,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	308,268	-	-	308,268
合計	308,268	-	-	308,268
自己株式				
普通株式	117	8	-	125
合計	117	8	-	125

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	308,268	-	-	308,268
合計	308,268	-	-	308,268
自己株式				
普通株式	125	7	-	132
合計	125	7	-	132

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項なし。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	8,096百万円	6,410百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	128	128
現金及び現金同等物	7,968	6,282

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	517	466	50
合計	517	466	50

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	169	162	7
合計	169	162	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	43	7
1年超	7	-
合計	50	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	58	43
減価償却費相当額	58	43

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	89	64
1年超	591	527
合計	680	591

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建ての営業債権等の為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権およびグループ企業への貸付金は、為替の変動リスクに晒されているが、外貨建ての債務とネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部および借入金に外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建て債権残高の範囲内にある。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で7年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ方針は、リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権と債務をネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する為替予約を行っている。また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として親会社がグループの資金調達を行っており、グループ各社の資金需要に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上保つことなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,096	8,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,525		
貸倒引当金	51		
	45,474	45,471	2
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,745	2,745	-
(4) 支払手形及び買掛金	(23,388)	(23,388)	-
(5) 短期借入金	(30,670)	(30,670)	-
(6) 長期借入金	(26,480)	(26,564)	83
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,410	6,410	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,345		
貸倒引当金	15		
	42,329	42,325	3
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,603	2,603	-
(4) 支払手形及び買掛金	(21,260)	(21,260)	-
(5) 短期借入金	(30,992)	(30,992)	-
(6) 長期借入金	(24,657)	(24,545)	111
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金を含めている。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式・出資金	4,614	4,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,460	2,065	-	-
合計	51,556	2,065	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,410	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,684	1,660	-	-
合計	47,095	1,660	-	-

(注4) 金銭債務、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	23,388	-	-	-
短期借入金	30,670	-	-	-
長期借入金	9,245	17,173	61	-
合計	63,304	17,173	61	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	21,260	-	-	-
短期借入金	30,992	-	-	-
長期借入金	9,268	15,301	87	-
合計	61,521	15,301	87	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,573	1,516	1,056
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,573	1,516	1,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	172	219	47
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	172	219	47
合計	2,745	1,736	1,008

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,937	862	1,075
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,937	862	1,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	666	876	209
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	666	876	209
合計	2,603	1,738	865

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,845	897	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,845	897	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	217	-	1	1
	カタールリアル	320	-	2	2
合計		537	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	144	-	9	9
合計		144	-	9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
			うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建 予定取引	37	-	0
合計			37	-	0

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,005	8,875	(*)
合計			13,005	8,875	-

（*） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,965	9,436	(*)
合計			13,965	9,436	-

（*） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けており、親会社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金制度は、厚生労働大臣の認可を受け、神奈川県貨物自動車厚生年金基金については平成28年1月27日に、東日本電線工業厚生年金基金については、平成28年3月30日に、それぞれ解散している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度79百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	62,901	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	75,786	-
差引額	12,885	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.39% (加重平均値) (主として平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 - % (加重平均値) (主として平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務である。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

上記(1)、(2)について、当連結会計年度については、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり解散済みであることから記載を省略している。

3 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,785	12,515
会計方針の変更による累積的影響額	187	-
会計方針の変更を反映した期首残高	11,598	12,515
勤務費用	447	485
利息費用	130	101
数理計算上の差異の発生額	933	1,310
退職給付の支払額	593	639
退職給付債務の期末残高	12,515	13,773

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
年金資産の期首残高		13,212		14,790
期待運用収益		462		517
数理計算上の差異の発生額		1,378		901
事業主からの拠出額		331		256
退職給付の支払額		593		639
年金資産の期末残高		14,790		14,023

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月31日)	(自	平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		12,515		13,773
年金資産		14,790		14,023
		2,275		249
非積立型の退職給付債務		-		-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,275		249
退職給付に係る負債		-		-
退職給付に係る資産		2,275		249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,275		249

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
勤務費用		447		485
利息費用		130		101
期待運用収益		462		517
数理計算上の差異の費用処理額		641		315
確定給付制度に係る退職給付費用		756		385

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
数理計算上の差異		1,086		1,896
合計		1,086		1,896

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,315	4,212
合計	2,315	4,212

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	23.4%	27.0%
国内債券	11.1%	12.5%
国内株式	34.5%	31.6%
外国債券	6.1%	7.2%
外国株式	9.6%	8.4%
その他の資産	15.3%	13.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25.6%、当連結会計年度22.7%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.2%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	2.6~3.4%	2.7~3.4%

4 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	478	395
退職給付費用	197	332
退職給付の支払額	161	125
制度への拠出額	121	185
為替換算調整	2	1
退職給付に係る負債の期末残高	395	416

- (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,182	1,249
年金資産	1,080	1,133
	102	115
非積立型の退職給付債務	293	300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395	416
退職給付に係る負債	537	565
退職給付に係る資産	141	148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395	416

- (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 197百万円 当連結会計年度 332百万円

5 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度200百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,378百万円	2,601百万円
減価償却損金算入限度超過額	944	2,655
不動産に係る未実現利益	621	620
未払賞与否認	484	464
その他	1,664	2,401
繰延税金資産小計	10,093	8,743
評価性引当額	8,954	7,619
繰延税金資産合計	1,139	1,123
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	318	300
連結法人間取引の損益調整	157	149
退職給付に係る資産	45	45
その他	269	329
繰延税金負債合計	790	824
繰延税金資産(負債)の純額	348	299
再評価に係る繰延税金資産	1,268	1,211
評価性引当額	1,268	1,211
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,424	4,226
合計	4,424	4,226
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	4,424	4,226

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。

これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となった。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が64百万円、法人税等調整額が48百万円減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加した。また、再評価に係る繰延税金負債は197百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加した。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合企業の名称 : 昭和電線ケーブルシステム(株)

事業の内容 : 電線・ケーブル、光ファイバケーブル等の製造販売

被結合企業の名称 : (株)エクシム

事業の内容 : 電線・ケーブルの製造販売

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

昭和電線ケーブルシステム(株)を存続会社、(株)エクシムを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

昭和電線ケーブルシステム(株)

その他の取引の概要に関する事項

電力会社の設備投資抑制により厳しい事業環境が継続するなか、電力小売自由化、発送電分離、首都圏再開発、アジアにおける電力インフラ需要増など市場の変化に迅速に対応するため、本合併により効率的組織への転換を図ることを目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っている。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしている。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりである。

電線線材事業.....裸線、ゴム・プラスチック被覆線、配電機器、母線、架空送電線

電力システム事業.....電力ケーブル、電力機器、電力工事

巻線事業.....巻線

コミュニケーションシステム事業.....光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信付属品、光周辺機器・コネクタ、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....ワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった(株)エクシムを平成27年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)が吸収合併したことに伴い、従来、「電力システム事業」に含めていた配電機器、母線、架空送電線を、当連結会計年度より「電線線材事業」に含めている。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	86,772	23,596	22,708	21,640	25,006	1,970	181,693	-	181,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,596	183	686	978	182	10,406	34,032	34,032	-
計	108,368	23,779	23,394	22,618	25,188	12,377	215,726	34,032	181,693
セグメント利益又 は損失()	1,074	881	47	456	989	343	1,248	12	1,236
セグメント資産	49,465	29,590	14,142	18,305	16,162	10,922	138,588	565	138,023
その他の項目									
減価償却費	741	455	358	536	667	850	3,608	119	3,489
持分法適用会社 への投資額	2,894	990	-	-	-	120	4,006	-	4,006
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,382	562	704	616	628	1,172	5,066	68	4,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 12百万円には、未実現利益の調整額 17百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 565百万円の主なものは、全社資産の金額11,463百万円、セグメント間取引消去 9,875百万円、未実現利益の調整額 2,153百万円である。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム 事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	80,052	22,778	21,958	21,712	21,224	1,985	169,712	-	169,712
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,029	139	1,265	936	276	10,119	30,767	30,767	-
計	98,082	22,917	23,224	22,648	21,500	12,104	200,479	30,767	169,712
セグメント利益又 は損失()	1,056	472	15	750	67	431	850	99	949
セグメント資産	46,963	23,981	12,902	17,052	12,432	10,962	124,295	1,226	123,069
その他の項目									
減価償却費	746	431	449	565	671	953	3,817	117	3,699
持分法適用会社 への投資額	2,457	985	-	-	-	104	3,547	-	3,547
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	865	326	357	523	499	1,504	4,076	93	3,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額99百万円には、未実現利益の調整額82百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 1,226百万円の主なものは、全社資産の金額9,471百万円、セグメント間取引消去 8,555百万円、未実現利益の調整額 2,143百万円である。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
157,389	23,960	343	181,693

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株式会社	23,766	電線線材事業およびコミュニケーションシステム事業等

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
150,728	18,700	283	169,712

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株式会社	17,254	電線線材事業およびコミュニケーションシステム事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	-	-	-	-	-	8	-	8

（注） その他は、事務管理業務の受託会社が所有する賃貸資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	1,544	853	336	1,039	2,186	52	16	5,995

（注） その他は、事務管理業務の受託会社が所有する賃貸資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額0百万円である。未償却残高はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「電線線材事業」において、連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)が同社の関連会社である富通昭和線纜（杭州）有限公司の増資を引き受けたことに伴い負ののれんが発生した。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は30百万円である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は富通昭和線纜（杭州）有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
流動資産合計	14,340
固定資産合計	2,148
流動負債合計	12,456
固定負債合計	-
純資産合計	4,032
売上高	31,122
税引前当期純利益金額	386
当期純利益金額	386

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円83銭	1株当たり純資産額	82円34銭
1株当たり当期純利益金額	0円74銭	1株当たり当期純損失金額()	29円70銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っている。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額への影響は軽微である。

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	228	9,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	228	9,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,146	308,139

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,670	30,992	1,495	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,245	9,268	1,713	-
1年以内に返済予定のリース債務	462	510	1.798	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,234	15,388	1,568	29.4~35.3
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,350	1,322	2.145	29.4~35.8
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	58,963	57,482	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」の算定については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定に含めていない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,576	4,854	2,795	1,075
リース債務	455	388	214	135

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,485	84,076	127,758	169,712
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	1,019	1,491	1,606	8,620
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	1,082	1,763	2,001	9,151
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	3.51	5.72	6.50	29.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.51	2.21	0.77	23.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632	1,218
未収入金	2 1,979	2 1,675
短期貸付金	2 32,568	2 28,993
繰延税金資産	17	16
その他	2 182	237
貸倒引当金	586	746
流動資産合計	35,793	31,395
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
施設利用権	169	169
無形固定資産合計	169	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1 893	1 548
関係会社株式	30,453	30,445
出資金	0	0
関係会社出資金	604	602
長期貸付金	2 19,915	2 22,910
前払年金費用	169	157
その他	484	452
投資その他の資産合計	52,520	55,117
固定資産合計	52,692	55,288
資産合計	88,486	86,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 32,888	1 34,862
未払金	2 610	2 839
未払費用	97	106
未払法人税等	10	5
預り金	2 9,308	2 7,172
その他	39	13
流動負債合計	42,955	42,999
固定負債		
長期借入金	1 15,395	1 13,767
繰延税金負債	220	147
その他	2 10	2 10
固定負債合計	15,626	13,925
負債合計	58,582	56,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	5,908	5,530
資本剰余金合計	5,908	5,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378	129
利益剰余金合計	378	129
自己株式	15	15
株主資本合計	29,737	29,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	107
評価・換算差額等合計	166	107
純資産合計	29,903	29,758
負債純資産合計	88,486	86,683

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1,285	1,297
関係会社受取配当金	143	183
営業収益合計	3,311	3,670
営業費用		
営業費用合計	1,286	1,281
営業利益	441	859
営業外収益		
受取利息	1,957	1,955
受取配当金	26	11
その他	76	8
営業外収益合計	1,061	974
営業外費用		
支払利息	1,967	1,919
その他	31	36
営業外費用合計	998	955
経常利益	504	877
特別利益		
投資有価証券売却益	222	11
投資損失引当金戻入額	88	-
その他	-	0
特別利益合計	310	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	586	746
関係会社支援損	7	44
関係会社株式評価損	600	7
特別損失合計	1,193	797
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	378	92
法人税、住民税及び事業税	39	30
法人税等調整額	6	7
法人税等合計	45	37
当期純利益又は当期純損失()	424	129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	6,422	-	6,422	514	514	14	30,116
会計方針の変更による累積的影響額					46	46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,422	-	6,422	467	467	14	30,162
当期変動額								
資本準備金の取崩		514	514	-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替			514	514	514	514		-
当期純損失()					424	424		424
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	514	-	514	89	89	0	425
当期末残高	24,221	5,908	-	5,908	378	378	15	29,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	212	212	30,328
会計方針の変更による累積的影響額			46
会計方針の変更を反映した当期首残高	212	212	30,375
当期変動額			
資本準備金の取崩			-
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
当期純損失()			424
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	471
当期末残高	166	166	29,903

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	5,908	-	5,908	378	378	15	29,737
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,908	-	5,908	378	378	15	29,737
当期変動額								
資本準備金の取崩		378	378	-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替			378	378	378	378		-
当期純利益					129	129		129
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	378	-	378	507	507	0	129
当期末残高	24,221	5,530	-	5,530	129	129	15	29,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166	166	29,903
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	166	29,903
当期変動額			
資本準備金の取崩			-
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
当期純利益			129
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	273	273
当期変動額合計	273	273	144
当期末残高	107	107	29,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準および評価方法
有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用している。
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価を把握することが極めて困難なもの
移動平均法による原価法を採用している。
- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用している。
- 3 引当金の計上基準
貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき計上することとしているが、当事業年度末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用している。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	823百万円	393百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200百万円	160百万円
長期借入金	280	120
計	480	280

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	33,207百万円	29,656百万円
長期金銭債権	19,865	22,872
短期金銭債務	9,879	7,978
長期金銭債務	10	10

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)エクシム他1社 (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等)	5,311百万円	昭和電線ケーブルシステム(株) (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等) 5,101百万円
(株)エクシム他5社(借入債務)	4,678	昭和電線ケーブルシステム(株)他2 社(借入債務) 2,408
(株)SDS(手形遡及債務)	294	(株)SDS(手形遡及債務) 292
天津昭和漆包線有限公司 (リース債務)	203	天津昭和漆包線有限公司 (リース債務) 130
従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等)	5	従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等) 4
計	10,493	計 7,938

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引	4,994百万円	営業取引 5,325百万円
営業取引以外の取引高	1,390	営業取引以外の取引高 1,401

2 営業費用のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	390百万円	420百万円
賃借料	541百万円	566百万円
業務委託費	873百万円	841百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,453百万円、関係会社出資金604百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,445百万円、関係会社出資金602百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	3,881百万円	3,681百万円
会社分割による子会社株式	812	770
税務上の繰越欠損金	686	211
その他	391	540
繰延税金資産小計	5,771	5,204
評価性引当額	5,754	5,187
繰延税金資産合計	17	16
繰延税金負債		
連結法人間取引の損益調整	153	145
その他有価証券評価差額金	65	-
その他	2	2
繰延税金負債合計	220	147
繰延税金資産(負債)の純額	203	130

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失 であるため記載を 省略している。	33.1%
寄付金等永久に損金に算入されない項目		16.8
評価性引当額の増減額		209.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		313.1
住民税均等割		5.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		7.5
外国税額		9.1
過年度法人税等		6.5
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。

これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となった。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6百万円減少し、法人税等調整額が同額減少した。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	工具、器具及び備品	2	-	-	0	1	9
	計	2	-	-	0	1	9
無形固 定資産	施設利用権	169	-	-	-	169	-
	計	169	-	-	-	169	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	586	746	586	746

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第119期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
平成27年6月24日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第119期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
平成27年6月24日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第120期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
平成27年8月7日 関東財務局長に提出
第120期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
平成27年11月13日 関東財務局長に提出
第120期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
平成28年2月10日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月26日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
事業年度 第119期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
平成27年9月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山 本 秀 仁
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 柴 野 正 成
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	野	正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。